

資料番号	6
------	---

令和6年2月29日
 課名 土木建築局港湾振興課
 担当者 課長 吉牟田
 内線 4020

港湾特別整備事業費特別会計における経営の状況について

1 要旨・目的

港湾特別整備事業費特別会計は、臨海土地造成事業及び港湾機能施設整備事業を経理する特別会計であり、地方公営企業法非適用事業であるが、経営状況の透明化を図るため、毎年度の決算見込みや将来の収支見通し等を公表しており、令和4年度決算及び令和5年度決算見込みの貸借対照表等を取りまとめたので報告する。

2 臨海土地造成事業

(1) 現状・背景

臨海土地造成事業は、港湾利用企業等の集積や物流の効率化による地域経済や産業の発展を図るため、物流拠点である港湾施設の背後地に企業用地等を造成・分譲するものである。

ア 貸借対照表

資本不足は、令和4年度末から5億円改善し、マイナス165億円となる見込みである。

令和4年度決算 貸借対照表		令和5年度決算見込 貸借対照表	
資産 (225億円)	負債・資本 (225億円)	資産 (237億円)	負債・資本 (237億円)
固定資産51億円	固定負債320億円 臨海債 320億円	固定資産51億円	固定負債400億円 臨海債 400億円
流動資産56億円		流動資産84億円	
土地造成117億円 (完成土地 0億円 未成土地 117億円)	資本 ▲170億円	土地造成102億円 (完成土地 0億円 未成土地 102億円)	流動負債2億円 臨海債 2億円
		流動負債75億円 臨海債 75億円	

【令和4年度決算と比較した令和5年度決算見込の状況】

- 資産：臨海土地造成事業の進捗に伴う土地造成の増加等 ⇒ +12億円
(土地売却による流動資産増加等+28億円、土地売却による未成土地の減少▲23億円、土地造成+8億円ほか)
- 負債：臨海債の新規借入による増加 ⇒ +7億円
(満期償還 ▲75億円、臨海債新規借入+82億円)
- 資本：上記差引 +5億円

※商工労働局の土地造成事業と同様の会計基準により試算（港湾特別会計臨海土地造成事業は、地方公営企業法非適用事業。）。

イ 臨海土地の分譲状況

[R6.2現在]

臨海土地造成事業 (4港9地区・1漁港) 分譲(予定)面積 149.1ha	整備済面積 111.1ha (分譲率 100%)	うち売却済面積 約101.9ha うち定期借地中面積 約 9.2ha
	整備中面積 約38ha	1港3地区 (広島港五日市地区・出島地区・江波地区)

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支見通し

令和5年度決算見込み及び令和6年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、令和14年度に資金不足となる見込みである。

なお、令和5年度当初予算編成時と比較すると、起債借入の利率が想定より低下したことによる利息支払の減少等により、令和25年度時点の剰余金は1億円程度改善する見込みである。

(単位：億円)

区 分	R4	R5	R6	~	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	~	R25
収入 ①	100	114	95		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	100	114	95		7	89	90	68	88	16	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0		7	▲87	▲87	▲66	▲86	▲14	7		2
前期末剰余金 (繰越金+基金残高) ④	26	57	83		181	187	101	13	▲53	▲139	▲153		▲113
当期末剰余金 (単年度収支+前年度剰余金) ⑤=③+④	57	83	162		187	101	13	▲53	▲139	▲153	▲146		▲112
【前年度見込時】 当期末剰余金	56	165	181		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
臨海債残高	395	403	411		390	305	219	158	77	67	55		0

※ R4は決算額、R5は決算見込、R6以降はR6当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ 令和元年度から積立を開始した土地債務処理基金による対応は反映していない。

※ 令和5年度までに発行した臨海債を全て償還し終える令和25年度までの収支を試算している。

(3) 地区別投資状況

令和5年度当初予算編成時と比較して、起債借入の利率が想定より低下したことによる利息支払の減少により1億円程度支出が減少する見込みである。

		収入見込	支出見込	差引
		A	B	C(A-B)
出島地区 (3工区)	R6当初時点	243億円	146億円	+97億円
	R5当初時点	243億円	147億円	+96億円
	差	±0	▲1億円	+1億円
五日市地区 (処理区3)	R6当初時点	73億円	69億円	+4億円
	R5当初時点	73億円	69億円	+4億円
	差	±0	±0	±0

※収入は土地売却収入等を、支出は建設改良費等を計上している。

※分譲完了見込は、出島地区：未定、五日市地区：令和一桁代後半。

(4) 県民負担の最小化に向けた取組

ア 分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

イ 事業費の縮減

引き続き、未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

3 港湾機能施設整備事業

(1) 現状・背景

港湾機能施設整備事業は、一般会計で整備する港湾の基本施設（岸壁、泊地等）と合わせて港湾の物流機能を効率的に発揮するため、ふ頭用地、上屋、荷役機械等の施設整備と管理・運営を行うものである。

ア 貸借対照表

これまでに整備したふ頭用地や上屋などの資産が 772 億円あり、資産総額から負債総額を減じた資本総額は 415 億円のプラスと令和 4 年度末から 5 億円の増加となる見込みである。

令和4年度決算 貸借対照表		令和5年度決算見込 貸借対照表	
資産 (769億円)	負債・資本 (769億円)	資産 (772億円)	負債・資本 (772億円)
固定資産726億円	固定負債330億円 機能債 330億円	固定資産723億円	固定負債353億円 機能債 353億円
	流動負債 29億円 機能債 29億円		流動負債 4億円 機能債 4億円
流動資産43億円	資本 410億円	流動資産49億円	資本 415億円

【令和4年度決算と比較した令和5年度決算見込の状況】

- 資産：+3億円(減価償却による減 ⇒ ▲4億円、施設整備に伴う固定資産増⇒+1億円、基金積立金等の流動資産の増⇒+6億円)
- 負債：▲2億円(満期償還 ▲29億円、機能債新規借入+27億円)
- 資本：上記差引+5億円

イ 港湾機能施設の利用状況

(単位：百万円)

施設種別	概要	費用内容	施設例	R4 決算 (A)	R5 決算見込 (B)	差引 (B-A)
基本施設	港湾の利用上、必要不可欠な施設。一般会計で整備し、特別会計で維持管理を行う。	維持管理費	岸壁、泊地 栈橋、緑地 など	収益 917 費用 509 収支 408	収益 939 費用 672 収支 267	収益 22 費用 163 収支 ▲141
機能施設	港湾機能を強化するために設置する施設。特別会計で設置、維持管理を行う。	維持管理費 減価償却費 支払利子など	ふ頭用地 荷役機械 上屋など	収益 2,018 費用 1,467 収支 550	収益 1,956 費用 1,664 収支 292	収益 ▲62 費用 196 収支 ▲258
合 計				収益 2,935 費用 1,976 収支 959	収益 2,895 費用 2,335 収支 559	収益 ▲40 費用 359 収支 ▲400

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

差引の主な要因 (単位：百万円)

- ・ インボイス制度への対応に係るシステム改修費の増 (基本施設費用+79)
- ・ 施設整備に伴う減価償却費の増 (機能施設費用+40)

(2) 収支見通し

令和5年度決算見込み及び令和6年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、資金不足は生じない見込みである。

なお、令和5年度当初予算編成時と比較すると、起債借入の利率が想定より低下したことによる利息支払の減少等により、令和13年度時点の剰余金は2億円程度改善する見込みである。

(単位：億円)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収入 ①	64	55	51	48	47	30	42	30	38	75
支出 ②	56	50	46	47	53	29	47	39	48	67
単年度収支 ③=①-②	7	6	5	2	▲6	0	▲5	▲9	▲10	8
前期末剰余金 (繰越金+基金残高) ④	36	43	49	54	55	49	50	45	35	26
当期末剰余金 (単年度収支+前年度剰余金) ⑤=③+④	43	49	54	55	49	50	45	35	26	33
【前年度見込時】 当期末剰余金	36	41	49	52	57	58	43	34	25	31

※R4は決算額、R5は決算見込、R6以降はR6当初予算をベースに継続事業や既存施設の更新を反映した内容

※収入：港湾施設における使用料や貸付料、整備費における県債、広島市からの負担金などの総額

支出：港湾施設の更新工事などによる整備費や指定管理委託料などの運営費、元金償還などの公債費の総額

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(3) 今後の取組

ア 未利用・低利用地の売却等

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却等を進め、償還財源の確保に取り組んでいく。

イ 効果的なポートセールスの実施

アジア地域との物流の活性化及び国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充を図るため、企業訪問やセミナーの開催など、効果的なポートセールスを行う。